

観光化と社会的統合

— 近現代日沖関係史の一視点 —

上 間 創 一 郎

キーワード

基地経済 日米安保 琉球処分 本土復帰 観光開発

第一章 通史的概観 — 統合と観光化 —

現代沖繩観光開発の本質的構造と課題をより根底的に理解するためには、近現代日本の国家体制下における沖繩を巡る諸国家・諸階級・諸勢力・諸組織間の政治的・イデオロギー的・法的・軍事的な諸関係を歴史学的視座において、総合的に考察することが重要な作業となろう。このような理解から、本章では、軍事基地と観光の島として固定化されてきた「七二年復帰」以後の沖繩情況に主眼を置きつつ、日沖関係史を通観したい。笠原清志教授は、『産業化と社会的統合』において、「産業社会とは、その出生からして、

社会的統合の危機を孕んだ社会である。」と述べているが、当説を本論に敷衍していえば、沖繩における「産業化」（観光化）とは、まさに日本国家による「社会的統合」の史的展開であった。

— 一・薩摩支配と第二次大戦

一六〇九（慶長一四）年、薩摩藩島津氏は琉球に侵攻した。かくて琉球は、形式上は独立王国の体制を保持したが、実質的には薩摩藩の植民地的地位に置かれ、琉球人民は、薩摩藩と琉球王府との二重搾取を受けることとなった。王府の財政は、農民の収める貢租や労役を基盤としていた

め、特に農民には厳しい管理・統制が加えられた。農民の負担は、ほぼ五公五民で収穫の半分は耕作者の収入となつたが、実質的には、様々な名目で税が掛けられていたため、六公四民から七公三民ともなった。そこに、薩摩侵攻以後、薩摩への上納が新たに加わり、農民の負担は苛酷を極めていった。このような苛酷な二重搾取が琉球のプロレタリアートを疲弊させ、その生産力を阻害していった。つまり、資本の原始的蓄積と資本制社会の成立に結び付くはずの余剰生産物は、琉球王府によって搾取され、あまつさえ、薩摩藩への上納によって悉く消耗したのである。所謂「シマチャビ」(孤島苦)²⁾と呼ばれる近代以降の特殊沖縄的な経済的後進性の歴史的要因は、ここに端を発すると思えておくべきであろう。

薩摩侵攻以来、近世琉球は、中国(明清)の保護下に「王国」としての主権性を維持しつつ、薩摩の配下に徳川幕藩体制の構成員を成す日中への二重従属(両属)状態にあった。一八七一年(明治四)年に日本全国の廃藩置県を行い、藩籍奉還によって、天皇を中心とする中央集権国家を形成した明治新政府は、当初、琉球を薩摩藩の配下から鹿児島県の管轄下に移し変えただけであったため、明治初期の琉球は、依然、日中両属状態が続いていた。このような情況下、段階的な琉球併合を模索していた明治政府は、一八七二年、

差し当たり、琉球の「王国」としての地位を剥奪すべく、日本では廃したばかりの「藩」を琉球に被せて「琉球藩」とし、一八七九年に琉球の「廃藩置県」を断行して「沖縄県」とした。全国の廃藩置県に遅れること八年であった。明治政府による強権行使と武力的威圧の下、琉球が一方的に処分され、近代日本の国民国家に回収されたこの一連の政治過程を「琉球処分」という。

このような明治政府による琉球を巡る政治的措施を考える上で、差し当たり、注目を要する歴史事象が一八七一年に発生した所謂「台湾事件」である。台湾事件は、明治維新を経た近代日本国家が外国に対してはじめて執行した組織的暴力であり、近代日本における帝国主義政策の嚆矢の実践であった。³⁾一八七二年、明治政府は、廃藩置県後も鹿児島県の管轄下に置かれていた琉球を「琉球藩」とし、政府の直轄下に移した。その前年の一八七一年、宮古島から那覇への献税を運搬する一隻の上国船が暴風雨のために難破し、南台湾の海岸に漂着、原住民の牡丹社生蕃に襲撃・掠奪された上、水夫や乗客六九名中、五四名が殺害されるという惨事、「宮古島民遭難事件」が発生していた。当時、台湾占領を企図していた政府は、これへの報復措置を口実として、一八七四年に外務卿・副島種臣の計画立案と陸軍中将・西郷従道の総指揮下に台湾への出兵、所謂「台湾出

兵」を断行した。つまり、明治政府は、出兵の大義名分として、日本の琉球に対する領土保有の正当性を国内外に示すため、急遽、一八七二年に琉球藩設置を断行し、かくて、一八七九年、政府は「琉球藩」を廃して、「沖縄県」を設置したのである。

琉球藩設置から沖縄県設置に至る過程において、政府は琉球に対し、中国との間の朝貢冊封関係を廃止し、沖縄を中央集権国家に順応させるべく、藩政改革を断行したが、地租改正をはじめ、選挙法施行、市町村施行等の近代化政策を意図的に取らず、旧弊的な土地制度や租税制度、地方行政制度を温存させた。所謂「旧慣温存政策」である。かくて、薩摩支配以来の苛酷な搾取政策はそのまま引き継がれることとなり、沖縄における地租改正は、他府県に遅れること三〇年、一九〇三年に至って漸く完了した⁴⁾。

以上を概括すると、近世く近代沖縄史は、日本国家による差別と搾取の歴史であったといえる。すなわち、近代天皇制国家の形成過程において、植民地主義的な搾取政策を推し進めつつ、巧妙にそれを隠蔽する差別政策を展開したのが近代日本の沖縄政策であった。沖縄人がこのような差別からの脱却を図るために取った方法は、戦争における忠誠死であった。つまり、明治以降の日本と外国との諸戦争において、沖縄人から多くの戦死者を出すことで、沖縄人

が「忠良なる日本帝国臣民」であることを証明しようとしたのである。かくて、近代沖縄人は、大宅壮一に「動物的忠誠心」と評言されたほどに、日本国民の中で最も狂信的・滅私的に忠君愛国思想・天皇制ファシズムに熱狂した国民として、日清・日露の戦役から今次大戦、沖縄戦に至る日本帝国主義の悲劇的な拡大に投身したのである。日露戦争においては、沖縄出身兵三八〇〇余人が参戦し、戦没者二〇五人を数えた。そして、沖縄戦における沖縄一般住民の戦没者は一〇数万人を数えた。

一―二. 戦後史概観

一―二―一. 敗戦く日本復帰

沖縄戦によって米軍に占領された沖縄では、住民は捕虜収容所に収容され、米軍は所謂「銃剣とブルドーザー」で住民の土地を強奪して、軍事基地の建設を強行していった。敗戦を迎え、捕虜収容所を出た住民は、基地建設を免れた土地へ帰り、そこで戦後生活をはじめることとなった。つまり、米軍は、沖縄の土地を必要なだけ基地として囲い込み、その残りを徐々に住民に開放していったため、戦後沖縄の村落や都市の形成は、極めて無計画的・無秩序的なものであった。

一九四九（昭和二四）年、中華人民共和国が成立し、翌

年、朝鮮戦争が勃発すると、米国は、所謂「反共政策」を強化するため、沖縄基地の固定化・恒久化を推し進めた。一九五二年四月二八日、サンフランシスコ平和条約の発効によって、GHQの占領下に置かれていた日本は国家的独立を回復したが、沖縄は、同条約第三条における「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度」の下に置かれることとなった。

かくて、サンフランシスコ平和条約によって、沖縄の統治権を国際社会において公式的に獲得した米国軍政府は、多くの布告 (proclamation) ・布令 (ordinance) によって、土地の収奪や労組の弾圧を強行し、軍事優先政策を押し進めていった⁵⁾。他方、米軍基地の固定化・高度化とともに、沖縄の基地社会化は明確となっていた。つまり、軍事優先政策のため、道路、上下水道、教育施設、公園等の社会資本整備が疎かにされ、産業構造は、米軍人・軍属向けの小売・サーヴィス業等、第三次産業のみが肥大化した畸形的・跛行的なものとなった。基地の建設・拡張とそれに伴う商業の発展は、一面においては、敗戦後の灰燼からの沖縄社会の復興をもたらしたといえるが、このような戦後復興のあり方が沖縄経済のパタンを「基地依存型経済」として規定付けることとなった。

以上のように、戦後沖縄史の特質は、二七年間に及ぶ米

国軍政による植民地的支配にあり、この長期に渡る米国軍統治は、沖縄における軍事機能の維持と強化を優先したものであった。かくて、米軍基地の存在が復帰後の今日に至るまで、戦後沖縄経済社会における諸問題の要因となっていくのである。

一―二―二、復帰後

周知の通り、戦後沖縄は、一九七二年五月一五日に日本に復帰し、「新生沖縄県」となったが、それまで二七年間の長期に渡って米国軍政下にあつたため、発展が大きく立ち遅れていた。したがって、沖縄における発展的な産業基盤の整備が当時の日本政府にとっては緊要の課題であつた。そこで、主幹産業として、特に囑望されたのが観光産業であつた。返還の年に沖縄開発庁が策定した「沖縄振興開発計画」(沖縄振計)は、「余暇生活の充実と観光の開発」を謳い、「沖縄県は、四〇万平方キロメートルの広大な海域に散在する島嶼から成るわが国唯一の亜熱帯地域であることからその地理的・自然的条件を活かし、国民的な保健休養⁵⁾及び、観光レクリエーション地域として開発整備を進める」ことを重要課題として打ち出した。これを受けて、政府及び、県は、観光政策を主軸とする沖縄開発政策に取り組んでいくこととなった。産業界では、沖縄観光の産業化・

商業化を目指し、航空産業を主導とする観光関連産業の大々的な広告展開によって、青い海・青い空的な南国性を積極的に表象するヴィジュアル・イメージが沖縄に付与されていった。つまり、沖縄住民にとっては所与の自然景観が自然観光資源としての商品的な付加価値を施されたのである。

青い海・青い空的な明るい沖縄の観光地イメージが今日のように普及・定着するようになり、沖縄全体が観光化していく重要な歴史的契機は、一九七五年に沖縄の本土復帰記念事業の一環として開催された「沖縄国際海洋博覧会」（海洋博）であった。海洋博は、基本理念として、「海洋」が万国にとって重要な資源であることを謳いつつ、沖縄にとつては、その後の開発政策をキャナライズする重要な観光イヴェントとなった。

海洋博は、その大規模なイヴェント性において、まさに沖縄観光最大の有力商品となることが囁目されていたが、結果的には、当初予測されていた経済効果には遠く及ばず、赤字経営や企業倒産の激増、大土木工事による自然破壊の発生等、「海洋博後遺症」（あるいは、「海洋博ショック」）と呼ばれる多くの困難な社会問題を惹起する仕儀となった。

とまれ、海洋博後の一九七六年に一時的に大きく落ち込んだ観光入込客数や観光収入は、翌一九七七年以降、漸次回復を見、その後は順調に増加傾向を示した。恩納村を中

心とする沖縄本島西海岸に本土大手資本の大型リゾートホテルが林立し、ゴルフ場やビーチ等の観光施設が急速に開発整備されていった。八〇年代後半には、「総合保養地域整備法」（所謂「リゾート法」）の公布・施行が観光化の新たな発条となって広域的なリゾート開発がさらに進展し、それ以降、諸離島を含め、沖縄全域が観光化していったのである。

一三、復帰の意味——施政権返還と米軍基地の存続——

ここで、本章のまとめとして、「七二年復帰」とは何であったのか、復帰の意味について概括しておきたい。「米軍基地のない平和で豊かな沖縄県」としての日本復帰という県民の「祖国復帰運動」とその悲願は、基地のほぼ全面的な存続という事実によって黙殺された。つまり、一九七一年に日米政府によって調印された「沖縄返還協定」により、日本は、引き続き米国に沖縄を基地として提供することとなり、米国は、返還後も沖縄の基地使用が認められたのである。本来は、「沖縄返還」によって、基地も一旦日本に返還され、改めて日米安全保障条約に基付く基地の許与が成される道理であった。しかし、沖縄返還協定により、それらの手続を経ることなく、基地は米国に継続使用されることが認められたのである。このことは、米国の軍事的機

能を低下させることなく、沖縄基地の法的再編強化を行った日米政府による「沖縄返還交渉」の性格が表れているところであり、かくて、復帰後も基地は残存し、日本国領土全体の僅か〇・六パーセントに過ぎない沖縄に在日米軍基地専用施設面積の七五パーセントが集中するという事態となった。さらに、復帰に伴い、新たに自衛隊が配備され、沖縄は、日米合同の軍事的管理下に置かれることとなった。沖縄への自衛隊配備は、一九七一年に開かれた日米安全保障協議委員会を取り決められ、「それまで米軍が行っていた沖縄周辺の防衛任務を自衛隊が引き継ぐ」というものであったが、反戦・反基地感情の高まりから配備に反対する沖縄住民を法的に縛った上での強引な移駐であった。

以上の諸事実からすると、日本国家にとつての「復帰」の意味が沖縄の米軍基地機能の新たな維持・強化にあったことは明らかといえよう。本来ならば、沖縄復帰、つまり、米国の施政権返還とは、米軍の占領状態の終結を意味し、したがって、米国の責任によって、占領終結の処理、つまり、原状の回復が成されなければならないはずである。しかし、沖縄の施政権返還にあたって、米軍基地は継続的に使用されることとなった。つまり、米軍の沖縄統治は復帰後も実質的に承継されたのである。

然るに、七二年復帰が沖縄にもたらしたのは、以上の

ような日米への軍事的再従属のみではなかった。復帰後沖縄の諸情況を見ると、政治、経済、文化のあらゆる面において、日本本土への系列化が進展した。「系列化しなかったのは、オリオンビルと社会大衆党と旭琉会だけ」とシニカルに指摘されるように、復帰運動という沖縄の戦後的抵抗が畢竟、国家の統合を支える同化主義の闘いを出るものではなく、政党や行政組織、企業や労組等、政治の先端から生活の末端まで、あらゆる領域において、本土との系列化が進んでいったのである。このような社会情況の中で、沖縄の地域的特色は希薄化し、精神的・物理的に日本国家に依存する事大主義的な体質が固定化し、中国、東南アジア、日本等との中継貿易によって、独自の社会・文化を形成したかつての琉球王国時代の琉球人の民族的自主性・主体性は弱体化していった。

畢竟するに、薩摩侵攻から七二年復帰に至る琉球・沖縄史の展開は、日本国家による「社会的統合」(social integration)の歴史であったといえよう。

第二章 近代思潮と経済的非自立性

一・ 沖振計の破綻

「七二年復帰」以後の沖縄は、「沖縄振興開発計画」(沖

振計」に基付いて、経済社会諸分野の振興開発が展開された。「沖振計」とは、「沖繩振興開発特別措置法」（沖振法）に基付いて、一九七二年五月一日に沖繩の日本復帰が実現した後、日本政府によって直ちに策定された長期的・総合的な振興開発計画であり、復帰後沖繩振興開発の方向性と基本施策を示したものである。沖振計策定の意義・目標は、長期的・総合的の観点に立つて将来展望を行い、逐次実行に移すべき沖繩振興開発の基本施策を明らかにし、以つて、本土との格差を早急に是正し、自立的経済発展を可能とする基礎条件を整備することにあつた。

日本政府が一つの自治体を対象に、総合的な振興開発計画を策定し、実施してきたのは、沖繩県だけである。沖振計は、第一次（一九七二年～八一年）、第二次（一九八二年～九一年）、第三次（一九九二年～〇一年）へと引き継がれ、それに伴う「沖繩振興開発事業費」として、巨額の財政投資が成されてきた。これによつて、確かに道路、港湾、空港、上下水道、ダム、橋、義務教育施設、病院、その他の社会資本、シビルミニマムの整備は進展した。しかし、それにも関わらず、依然として本土との社会的諸格差は是正されず、経済自立は達成されていない情況にある。つまり、全国最下位の所得水準、全国平均のおよそ倍の高失業率等の問題情況である。また、沖振計において謳われてき

た第二次産業の育成によるバランスの取れた産業構造への改善は実現されず、逆に第三次産業肥大化の傾向が益々強まっていた。

三次に渡る振興開発計画に基付く施策の推進を経て尚、本土との経済格差が是正されず、自立的経済発展という目標を達成し得なかつた理由とは何か。以上の理解を踏まえ、本章は、「復帰」前後の史的展開において、総合的な情況把握を行いつつ、沖繩の自立経済論を考察する。

二．日本復帰と沖繩経済

二一．復帰前後の経済変動——基地経済の構造化——

第一に、七二年復帰前後の沖繩経済の変動をどのように捉えるか、ということを考えたい。牧野浩隆が「挫折の歴史」として総括したように、沖振計を基軸として展開された復帰関連の経済諸政策は、「基地経済からの脱却」という宿題を解決し得なかつた。日本の経済社会に復帰しても、改善し得なかつた戦後沖繩経済の構造的課題とは何であつたのか。まずここに論点を定め、日本資本主義における日沖経済の構造的関係性を確認したい。

結論的にいえば、復帰後沖繩経済の構造的課題は、復帰前に比べ、より複雑化し、深刻化したといえる。復帰前、米国の信託統治下における沖繩経済の構造的性格は、「基

地経済「Base economy」と呼ばれた。基地経済構造とは、沖縄が日本とアジア諸国との中間点に島嶼として存在し、その地政治学的価値が軍事基地のプレザンスに特化的に利用されたため、自立的な地域発展を阻害された経済構造であった。戦後、この島嶼としての沖縄の地政治学的価値を安全保障政策上利用したのが米日両政府であった。然るに、七二年返還以後も米日両政府による沖縄の地政治学的利用は続行し、むしろ、非軍事的な面を含め、より多様に展開されるようになった。

米軍基地は、日本政府による軍用地料の大幅増大¹¹によって維持され、ガリオア資金 (Government Appropriation in the Occupied Areas) 等の米国政府援助、及び、米国施政権下の沖縄経済における対外収支の一大要素を成した米軍関係受取 (基地収入)¹² に代わって、日本政府による沖縄への財政資金投入が強化された。このような情況下、米国にはCTS (石油備蓄基地) の適地として選定され、国内的には、わが国唯一の亜熱帯地域として急速に観光化されるに至った。その結果、復帰前の米国政府援助と基地収入に依存しつつ維持した基地経済下における一定の安定性は破綻を来した。

畢竟するに、沖縄の後進的・非自立的経済構造は、日本資本主義の体系下における米日両政府による沖縄の地理的

戦略価値の積極利用によって、復帰後一層複雑化・深刻化したといえよう。

二二、沖縄経済のマージナル化と民族的疎外

沖縄が非産業的・非自立的な後進地域として存在しているのは、わが国における特異な地理的位置とその植民地的な利用の歴史によっている。沖縄は、地理的には日本本土とアジアとの中間点に位置する島嶼地域であるが、その位置が極東における帝国主義体制の連結点として利用されてきた。明治初年の沖縄併合、所謂「琉球処分」は、明治政府の対アジア政策から軍事的に断行され、今次大戦では、沖縄は本土防衛の「捨て石」にされ、あまつさえ、戦後は日米安保条約によって米国の軍事的植民地とされ、「反共の基地」として利用された。このような米日両政府による沖縄の地理的・戦略的な利用が沖縄経済社会を非産業的・非自立的構造たらしめたのである。では、島嶼としての沖縄の位置は、なぜこのように米日両政府の帝国主義・植民地主義に利用されたのか。日本／沖縄の歴史を見れば、琉球・沖縄人が自覚的にも制度的にも「少数民族」(minority)として存在してきたことは明らかである。つまり、沖縄の島嶼という地理的・自然的条件の利用と沖縄人の被差別的処遇、つまり、民族的疎外と

いう問題は、本質的に不可分であるといえよう。このような理解に立つと、沖繩は、復帰によって日本国家社会における一地方自治体として、他府県と一応の対等な制度的地位をギランテイーされたものの、民族的疎外を真因とする沖繩経済の非自立的マージナル化は、日本国家・日本民族の沖繩民族に対する「植民地主義」(Colonialism) 下に展開されてきたといえよう。

畢竟するに、沖繩の経済的後進性・停滞性の本質的要因は、このような日本人・沖繩人の「民族矛盾」という理解にまで深められなくてはならず、「経済的格差の是正」という問題を社会科学の・近視眼的な立場からのみ扱うのではなく、日沖間の「格差」とは何か、ということが人文文学的・巨視的に把握されなくてはならないと考える。

三、七二年復帰の思想論的再検討 ― 近代思想史的視座 ―

復帰後、沖繩自立経済論は様々に議論され、提起されてきた。ここでは、沖繩の経済的自立が政治的、ひいては、民族の自立と不可分であるとの認識に立ち、「七二年復帰」という歴史的ステージに照射して、経済自立への視点を検討したい。現代沖繩の経済問題は、「復帰」という政治的・民族的選択と不可分であり、したがって、その再検討こそが必要となろう。米軍支配下において展開された沖繩住民

の祖国復帰運動は、必然的に自立論の破棄から発しているものであり、その意味において、自立経済論も「復帰」の総合的な再考が不可避であると考ええる。

三―一、被差別少数民族の視点

復帰後沖繩経済の展開は、日本資本主義経済によるマージナル化であり、植民地主義的隷属化であった。換言すれば、復帰後の日本政府による沖繩経済への政策展開は、周辺的経済構造の外延的拡大深化ということであった。したがって、この資本主義的周辺化構造の超克が自立的経済発展への要諦となろう。

沖繩の自立的経済発展論は、必然的に政治制度的諸条件の確立に及ばざるを得ないが、それは、「沖繩人」被差別少数民族」という民族認識から展望されるべきであろう。「基地依存経済」といわれ、後段に詳述する「国際都市形成構想」のように、基地が撤去されれば、自ずと経済が発展するかのように構想されてきたが、明治初年の琉球処分以来、歴史的に形成されてきた沖繩の非自立(自律)的経済構造は、「基地撤去」という近視眼的なパースペクティヴによってのみ是正され得るものではなく、沖繩人が沖繩の歴史地理的位置をいかに主体的・戦略的に再獲得し得るか、という視点においてはじめて、経済自立への解決法が

明らかとなる。すなわち、日本国家による沖縄の地政治学的利用に関して、沖縄人主体が決定権を剥奪されてきた明治以来の民族的被差別状況をいかに超克するか、という大局的・歴史的視点が問われるのである。

「琉球処分」を奇貨として、アジア諸地域への帝国主義政策を本格的に開始した近代日本国家は、沖縄人、アイヌ人、朝鮮人等、少数民族集団を国家社会内部に作り出していった。このように、近代日本国家は、実質的に多民族国家として存在しながらも、戦前においては、大日本帝国憲法に由来する絶対主義的天皇制下に単一民族国家の辺幅を民族主義的に創出し、翻って戦後は、日本国憲法の象徴天皇制下に「日本は単一民族国家」という観念を強固に把持してきた。

このような近代以降の大情況があつて、七二年復帰とその後の内国植民地化への進展を辿る中で、沖縄において、「復帰」という選択をラジカルに捉え返し得る「少数民族」としての自立の視点が提起された。つまり、新川明等が提唱した「反復帰論」である。これは、七二年復帰に対し、沖縄は、国家としての日本に無条件に帰一するのではなく、反国家・反国民・反権力・反帝国主義の志向で闘うべきだとする思想であり、復帰を拒否する主張であつた。

次節に詳論するように、近代以降沖縄の思想的潮流は、

史苑（第六九巻合併号）

日本国家への統合・包摂を絶対的な前提とし、日本国民との全面的な同化を求めてやまない精神構造に支えられていた。反復帰論は、このような日本国家への包摂を疑わず、日本国民としての民族的同化を至上命題化する近代以降の精神構造を打破しない限り、沖縄人の自立的・自律的な生存は展望し得ない、という思想であつた。

とまれ、「沖縄人は日本人か」という議論がかつての柳田國男の「民俗学」的な関心からではなく、戦後沖縄の被差別情況から顕在化したことは、沖縄人が日本人・日本国家を主体的に相対化しはじめたことを意味しよう。この議論は、それまで保持されてきた日本国家の単一民族国家観念を解体し、日本国家の構成原理の本源的な転換を迫るものであつた。また、それは、日本国家が民族国家としてどのように形成されたのか、ということにまで深耕する議論であるとともに、沖縄の経済的な周辺化と後進化を少数民族としての主体性において克服する視点を与えるものであつた。つまり、沖縄の経済自立へのパス・ペクティヴは、本質的には、現代日本における民族的被差別状況を少数民族としてのアイデンティティー確立においていかに超克するか、ということにあるといえよう。

三二二 復帰主義の思想構造

本節では、沖繩の経済自立についてより根源的に理解するために、「復帰主義」の思想史的な再検討を行いたい。戦後沖繩の祖国復帰闘争は、沖繩民族の極めてイデオロギカルな、あるいは、エモーショナルなものととして展開された。つまり、敗戦後の日本本土からの分離という状況の中で、沖繩人が自らの進路を日沖の歴史的・民族的・文化的な諸関係から捉え返し、それをコンクリートな政策論として自立的・自律的に決定することは、「沖繩Ⅱ日本」、「沖繩人Ⅱ日本人」という硬直したセンチメントの前に二義化されたのである。

このような復帰闘争における理念的・主情的性格の本質には、近代期に伊波普猷によって確立された「沖繩学」とそれが主張した「日琉同祖論」の歴史的脈動を看取し得る。伊波普猷は、薩摩侵攻以後の日本による差別的支配と搾取、そして、その歴史的情况下で形成された日本人の沖繩人に対する、あるいは、沖繩人の日本人に対する異民族観念の超克を沖繩の日本への全面的な「同化」に求めた。つまり、伊波の学問的モチーフは、「沖繩人は日本人である。」という命題を民俗学、民族学、文学、言語学、歴史学、人類学、宗教学等、あらゆる学問的成果の総動員をもって証明することに於いて、差別からの脱却と沖繩人の日本人とし

ての民族意識を啓蒙することにあつた。

このような学問的パトスとしての強烈な「日本同化志向」から、伊波は、「琉球処分」に関して、次のように述べている。「実に迷児を父母の膝下に連れて帰つた様なものでありません。」（『琉球史の趨勢』）、「明治初年の国民的統一の結果、半死の琉球王国は滅亡したが、琉球民族は蘇生して、端なくも二千年の昔、手を別つた同胞と邂逅して、同一の政治の下に幸福な生活を送るやうになつた。」（『琉球人の祖先に就いて』）、「明治一二年の廢藩置県は、微弱となつてゐた沖繩人を改造するの好時期であつたのである。思想上に於いても、亦同じ現象が見られる。数百年來、朱子学に中毒してゐた沖繩人は、急に多くの思想に接した。即ち、活きた仏教に接し、陽明学に接し、基督教に接し、自然主義に接し、其他、幾多の新思想に接した。これまた賀すべき現象ではあるまいか。かく多くの思想に接して、今後の沖繩が今迄に見ることの出来なかつた個人を差出すべきはわかりきつたことである。今日となつて考へて見ると、旧琉球王国は、確に栄養不良であつた。して見ると、半死の琉球王国が破壊されて琉球民族が蘇生したのは、寧ろ喜ぶべきことである。我々は此点に於て廢藩置県を歓迎し、明治政府を謳歌する。」（『進化論より見たる廢藩置県』）伊波は、このように述べ、明治政府による「琉球処分」で成された「沖

繩併合」という帝國主義的な同化主義政策の歴史的意義を賛美した。

これらの言説に示される伊波の「本土」に対する意識の様相、つまり、沖繩の文化を払拭し、本土との全面的な文化的同化を啓蒙する「同化志向」について、関広延は、戦前期以来一貫する沖繩の指導的インテリの「論理なき神がかりの信念」として批判し、戦後沖繩における米國占領下からの「日本復帰運動」を伊波の日本同化志向の延長線上に捉える認識視点を示している。この視点に照らすと、沖繩を後進地域とし、本土を先進的・近代的な地域と捉え、後進的な沖繩の「言語・風俗・習慣」という、あらゆる沖繩的なエートスを自己否定して、本土と同質化、つまり、「日本化」することによって、先進性・近代性を獲得しようとする思想態度は、伊波普猷を胚胎として、戦後尚、沖繩人に硬直的に遺伝する「同化志向」といえよう。

畢竟するに、沖繩学という学的イデオロギーは、皇民化政策から沖繩戦へと至る近代沖繩の悲劇的歴史の思想的契機となった。戦後の復帰闘争は、イデオロギー的には以上のような伊波普猷の沖繩学的理論に依拠して闘われたといつてよい。つまり、現代沖繩の経済的非自立性の思想構造として、近代以降沖繩の思想潮流を規定付けた日本国家・日本民族への同化主義を看取し得るといえよう。

史苑（第六九卷合併号）

四、経済自立と観光への展望

沖繩経済を議論する上で、「自立論」が強調されるのは、中央への財政依存度の高さという一義的な事由に留まらない。沖繩と日本本土との歴史的・根源的な異質性が自立経済論の本質的な契機となっているのである。このことを理解するために、沖繩の史的特性と現代沖繩人のエートスについて再確認しておきたい。

沖繩は、明治初年の所謂「琉球処分」によって、「琉球王国」から「沖繩県」となり、最も後れて日本の国家社会に統合された地域である。そして、一九四五年の今次大戦終結後から昭和四七年に日本に復帰するまでの二七年間は、米國軍政による植民地的支配下に放置された。このようなわが国において極めて異質な史的特性から、現代沖繩人のエートスは、概ね次のような諸特性によって説明され得る。

第一に、近世期まで独立国家を成していたため、あるいは、わが国唯一の離島県・孤島県という地理的特異性のため、排他的・閉鎖的な社会システム・文化システムを形成する傾向が強いこと。第二に、日本国家社会の枠組において、包摂と排除を繰り返した複雑な歴史的・民族的経験を有するため、日本人とは何か、という根源的な命題を熟考する心的傾向があり、日本本土人に対する異民族観念や民族的ルサンチマンを根深く持っていること。いきおい第三に、

沖繩人とは何か、という民族的なアイデンティティー觀念が他府県人に比べて極めて強いこと、その反面として第四に、明治から今次大戦に至る日本帝国主義のドラスチックな同化政策・皇民化政策、あるいは、差別政策の結果、本土との全面的な社会的・文化的同化を志向する思想態度をも胚胎していること。第五に、今次大戦、及び、その後の二十七年に及ぶ米軍統治の後遺症が物心両面に強く残っていること、等である。以上挙げた諸特性は、日沖關係における史的特性から育まれてきた県民特性であるといえ、それゆえに、沖繩人の意識構造におけるあらゆる文化的対比の発想は、「本土対沖繩」という二元論で捉えられる傾向が非常に強い。このことが本論において論じてきたように、日本経済の一部分としてではなく、それとの相対化における文化思想的な沖繩自立経済論が展開し得る所以であろう。

ここで、本章の最後に「経済自立」の概念規定を再確認したい。富川盛武の定義によると、「経済自立」とは、「社会的経済単位が自らの意志と知恵と力によって、経済が成長・発展し、かつまた同時に、生態系のバランス、社会的福祉、文化の向上が実現されつつある状態」のことである。このような経済自立に関する觀念の規定を具体化して展望するために、章を改めて「観光開発」という課題に照射して論を進めたい。

第三章 復帰後沖繩の観光開発に関する政策史的吟味

— 海洋博を中心に —

一・復帰後沖繩の観光開発

六〇年代以降、わが国では、国際的スケールの「観光イヴェント」(tourism event) が相次いで開催された。一九六四年と一九七二年には、各々東京オリンピックと札幌オリンピックが開催され、一九七〇年には、日本初の国際博覧会・大阪万博が開催された。これらスポーツの祭典や産業・文化の祭典を謳う大規模な国際的観光イヴェントとともに、六〇年代以降わが国の経済社会は展開してきたともいえよう。

沖繩においても、一九七二年の日本復帰を契機に、沖繩の振興開発を目指す起爆剤的な観光イヴェントとして、次のような三大事業の推進が成された。すなわち、全国民を上げて沖繩の施政権返還を祝いつつ、沖繩への理解を深める「復帰記念事業」としての「植樹祭」(一九七二年)、「沖繩特別国民体育大会(若夏国体)」(一九七三年)、及び、本章において取り上げる「沖繩国際海洋博覧会(海洋博)」(一九七五年〜七六年)であり、これら三大事業の開催を契機に、沖繩の基礎的社會資本の整備促進が企図された。植樹祭や国体は、沖繩の日本復帰を記念するというナショ

ナルな意義だけでなく、県民の環境や健康の向上を図る好機として、積極的にその開催が意義付けられた。なかならず、海洋博に関しては、「海洋」という特定分野を主題とする世界初の国際博としてのインターナショナルな理念的意義だけでなく、その物理的・予算的規模の大きさから、復帰後沖繩の総合的な地域開発効果という点において、特別な意義を有していた。かくて、復帰後沖繩の経済社会活動、あるいは、その研究は、概して海洋博との関連において捉えられている。

以上の理解を踏まえ、本章の焦点は、政策史的な視座と知見から、海洋博という観光イヴェントが惹起した地域開発における諸問題を批判的に考察し、日本復帰後、つまり、現代沖繩ツーリズムの離陸期における観光振興政策の課題を今後の当該政策へのインプリケーションとして示すことにある。

二・復帰政策と振興開発

二―一・復帰に伴う計画行政 ― 復帰関連諸法と沖振計 ―

本節では、日本復帰後の沖繩における地域開発がどのような政策下に展開されたかを概観したい。周知の通り、戦後沖繩は、一九七二年五月一五日に日本に復帰し、「新生沖繩県」となったが、それまで二七年間に渡って非民主的

な米国軍政による植民地的支配下に置かれていたため、地域開発という点において、半ば放置された状態にあった。

日本政府は、従来の沖繩と日本本土との経済社会諸分野における著しい格差を是正し、沖繩が早急、かつ、全面的に日本国の一地方自治体となり、国民的標準を確保し得るために、沖繩の振興開発政策を策定し、推進することとなった。まず、法制度面に関していえば、「沖繩復帰特別措置法」が制定され、その上で、「沖繩開発三法」が制定されることよって、復帰後における沖繩開発政策が定められた。「開発三法」とは、「沖繩振興開発特別措置法」(沖振法)、「沖繩開発庁設置法」、「沖繩開発金融公庫法」の三法を差すが、このうち、沖振法に基いて復帰の年に沖繩開発庁によつて早急に策定された「沖繩振興開発計画」(沖振計)が復帰後一〇カ年の沖繩開発政策の基本方向・基本施策を長期的・包括的に決定付けることとなった。

まず、沖振計の中から、その基本方針の一つである「県土の開発利用」の項目を概見すると、開発の方向を考えるにあたって、沖繩の自然的・地理的条件、土地利用、生産活動等の諸情況から、沖繩全域を中南部圏、北部圏、宮古圏、八重山圏の四圏域に大別し、各圏域の特性を活かした開発を進めるとともに、中南部圏を中心として、これら諸圏域を有機的に連携させ、開発効果が県土全域に波及すること

を企図している。なかならず、海洋博の会場となる北部圏に關しては、当該博を機会に形成されるリゾート・ゾーンを核とした余暇開発、海洋開発研究等の地域とし、当該博会場の跡地利用と関連させて、海洋性レクリエーション基地を建設し、国民が余暇を楽しむ大規模保養地域を形成するとしている。また、宮古圏・八重山圏に關しては、兩者とも社会経済的条件、及び、自然的・地理的条件から、主として農業・水産業、及び、観光保養地域として開発を進めるとしている。以上のような沖振計における県土の開発利用計画を踏まえ、次に、復帰後沖繩の振興開発政策が具体的にどのようなように展開したかを見ていきたい。

二―二・観光事業優先政策

復帰後沖繩における地域開発には、大別して次の二形態が見られる。一つに、海洋博を一大契機とする「観光開発」であり、いま一つは、「CTS開発」である。つまり、観光化と工業化が復帰時沖繩における比較優位の産業化と考えられていた。観光化と工業化は、その性質上、相反する産業同士であるが、沖繩の振興開発という目標達成のためには、最も生産性の高い産業であるとされたのである。然るに、前節に見た沖振計中の県土開発利用計画において、特徴的なことは、四圏域のうち、中南部を除く三圏域（北

部・宮古・八重山）において、観光・リゾートへの利用が計られていることである。このことは、「観光立県」を志向していく沖繩においては必然的なことであり、現に海洋博開催を契機として、この県土の開発利用計画は急速に実現を見ていった。

遡って、沖振法によれば、沖振計の内容は、「①土地の利用、②農林漁業・鉱工業等の振興開発、③中小企業の振興、④交通施設・通信施設の整備、⑤水資源・電力その他エネルギー資源の開発、⑥都市の整備、⑦生活環境施設の整備・医療の確保、⑧職業の安定、⑨教育・文化の振興、⑩国土の保全に係る施設の整備、⑪観光の開発、⑫離島の振興、⑬自然環境の保護」等の諸事項について定めたものであった。このように、当初の当該計画は、包括的・総花的な多面性を有していたが、後の政策展開を見ると、前述の沖繩本島中部東海岸の臨海工業基地化（CTS開発）と並んで、あるいは、それら全ての政策に優先する形で、本島北部西海岸の海洋博開発を基軸とした社会基盤・産業基盤の整備が進められ、沖振計中に掲げられた「余暇生活の充実と観光の開発」、「沖繩国際海洋博覧会の開催と海洋開発」の二項目が当該計画における主要政策として実施に移されていったのである。

「復帰記念事業」としての海洋博、つまり、一つの観光

事業・観光イヴェントが復帰後沖繩における全ての振興開発事業に優先された第一の要因は何であったか。小谷達男の解説によると、「観光事業 (tourism industry) とは、政策・行政の展開に基づき、観光産業の活動を通して、公的な事業効果を上げることが狙いとしており、地方自治体の立場からする観光事業は、地域経済効果による地域の活性化にある。また、須田直之の解説によると、「イヴェント観光」(event tourism) は、開催地に投資、インフラ整備、知名度アップ、住民統合等の地域活性化効果を生むため、地域開発の手法として重要視されている。つまり、海洋博の開発意義も沖繩全域における公的な事業効果・地域活性化効果によるところが大きいといえる。沖振計は、海洋博開催の意義として、次のように関連公共事業の実施による地域における包括的な事業効果を明確に位置付けている。「海洋博は、沖繩開発に一つの契機を与えるものである。海洋博は、国際交流の場の形成、観光の振興、及び、海洋開発等を推進する上で、大きな力となるばかりでなく、北部広域生活圏における社会開発基盤整備、及び、産業基盤整備の機動力となるものである。したがって、交通通信体系の整備をはじめ、公園、上下水道等の生活環境施設、医療、衛生施設等、関連の公共事業を早急、かつ、総合的に実施する必要がある。また、海洋博を契機に会場施設を中核と

史苑 (第六九卷合併号)

して、本部半島に国際的なリゾート・ゾーンを形成し、沖繩の観光開発の拠点とするとともに、海洋開発研究等、各種の研究教育の場として活用を図る。」つまり、復帰記念事業としての観光イヴェントが沖繩における総合的な社会資本整備の役割を担うことになったのであり、畢竟するに、海洋博という一つの観光イヴェントが復帰後沖繩の振興開発において、死活的な意義を担うこととなったのである。以上を踏まえ、次節では、海洋博の性格を開催に至る政治過程から吟味していきたい。

三、海洋博の政策的性格 — 沖繩返還から観光開発への政策的展開とその問題 —

三—一、開催の背景と経緯 — 沖繩返還を巡る政治過程 — 海洋博の検討にあたり、ここでは、当該博開催の背景を沖繩復帰に至る政治過程、つまり、「沖繩返還交渉」の過程とともに概観しておきたい。沖繩返還問題が日米両政府内で本格的に検討されるようになったのは、一九六六年からである。前年に現職の総理大臣としてはじめて訪沖し、「沖繩の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとつて戦後は終わらない。」という歴史的な名演説をぶった佐藤栄作は、一九六六年に「沖繩問題懇談会」を設置して復帰問題を研究させ、一九六七年の「佐藤・ジョンソン会談」を経て、

一九六九年の「佐藤・ニクソン共同声明」（日米共同声明）において、「七二年返還」の合意を実現した。

かくて、「沖繩奪還」を自らの外交上の最大功績とする佐藤栄作は、一九七五年に特別博覧会として開催が予定されていた国際海洋博覧会を沖繩で開催し、日本復帰によって、経済的・社会的に多くの困難が予想される沖繩に発展の契機を与えることを考えた。日本政府は、「七二年返還」を取り決めた一九六九年の佐藤・ニクソンによる「日米共同声明」後、翌七〇年に通産省見解として、「復帰記念事業」を検討中であることを発表し、翌七一年に調印された「沖繩返還協定」後の閣議において、海洋博の開催を正式決定した。この政府の決定と同時に、民間では、芙蓉グループ、第一海洋開発グループ、三井物産グループ等の財閥系開発グループが一斉に海洋博の計画案を発表し、本土大手資本が積極的に行動していった。

翻って、地元においては、通産省の構想に先行して、既に日米共同声明によって、沖繩の本土復帰が本決まりとなった六九年頃から財界を中心に万博誘致の動きが起りつつあり、とりわけ、復帰後の諸施策について検討する日米琉三政府の共同検討機関であった「日米琉諮問委員会」は、復帰後の沖繩を軍事的のみならず、経済文化的に極東、及び、東南アジアのキーストーンにしていくため、沖繩で

大阪万博に相当する記念事業を開く構想を提案していた。

一九七二年には、通産省の所管下に「財団法人沖繩国際海洋博覧会協会」が創設され、その会長に沖繩出身の大浜信泉元早稲田大学総長が就任し、関連公共事業が実施に移されていった。海洋博開催への背景と経緯は、あらまし以上のようなものである。畢竟するに、海洋博は、沖繩返還を巡る一連の政治過程の中で、そのブラッシュアップ（総仕上げ）的な一大事業として生起したのである。

三―二、海洋博の政策的問題

ここでは、海洋博の政策的性格をその概要から再吟味したい。海洋博とは、「沖繩国際海洋博覧会 (International Ocean Exposition, Okinawa Japan, 1975)」というのがその正式名称であり、「海―その望ましい未来 (The Sea We Would Like to See)」というメイン・テーマの下に、一九七五年七月から一九七六年一月までの六ヶ月間に渡って、沖繩本島北部西海岸の本部半島を会場地点として開かれた特別博覧会 (EXPO) である。海洋博は、「海洋」という特定分野を対象とした世界初の特別博であり、出展には、特別博としては当時史上最大の三五カ国、三国際機関、一自治領が参加し、延べ三五〇万人の入場者を得て閉幕した。

海洋博開催に際して、復帰後沖繩の社会開発・経済開発の「起爆剤」という性格から、会場、及び、関連の諸施設は、恒久的に利用し得ることが企図され、ポスト海洋博における利用価値を考慮して建設することが重要視された。したがって、「海洋開発の推進」、あるいは、「海洋開発研究の促進」を博覧会としての一義的な開催意義としつつ、関連諸施設のあり方については、その後の沖繩振興開発のモデルケースと成り得るような先進的内容であることが必要とされた。また、会場となる本島北部地域においては、「海洋博の開催と関連して、国際的観光の場に相応しい施設の整備、リゾート・コミュニティの形成を図り、沖繩観光開発の拠点とする」ことが可能となるような会場周辺の長期的・広域的な開発計画の策定が必須とされた。

以上のような「地域開発」という点における海洋博開催の意義を沖振計は要旨次のように謳っている。「海洋博は、国際交流の場の形成、観光振興、海洋開発を推進する上で、大きな力となるばかりでなく、沖繩における社会開発基盤・産業基盤整備の機動力となるものである。したがって、交通通信体系の整備をはじめ、公園、上下水道等の生活環境施設、医療・衛生施設等、関連の公共事業を総合的に実施する必要がある。」このように、沖振計では、海洋博に關して、「社会・産業基盤の整備」という点に第一義的な意

義付けが施されている。

しかし、元来海洋博は、沖振計によって提起されたものではなく、先に別の動因から発案されていたものを当計画に取り入れたものである。つまり、前節に見たように、海洋博の構想は、沖繩返還交渉の総仕上げの事業として、つまり、全国民を上げて、沖繩の施政権返還を祝う一種のメモリアルな国家的行事として提起されたものであった。発案当時は、復帰後沖繩の経済開発をどうするのか、ということに関して、沖振計的な総合的開発計画は存在せず、したがって、海洋博構想も総合的計画の一項目として記述される以前に、復帰記念事業としての一つのシンボリックな国家的行事という意味合いから立ち上がったものであった。このような起点から海洋博開催への諸プロジェクトが進行していく中で、沖振計は策定されたのである。つまり、順位的には海洋博ありきの沖振計策定であった。

かくて海洋博は、国際的イヴェントとして動き出し、国際博としての開催スケジュールがパンクチュアルに確定されたために、それに間に合わせる形で、県民主体不在のまま、関連公共工事が性急に行われ、その結果、沖繩の全体的な地域開発との歪を来たしていくのである。畢竟するに、海洋博とは、一つの記念事業としての短期的・局地的観光イヴェントであり、このような一過性の単独事業に対し、

一県全体における長期的・広域的な振興開発という総花式の意義付けを性急に施したところに、次節に見るようなポスト海洋博問題の根源的要因があつたといえよう。

四、ポスト海洋博の諸問題 — 本土資本の進出と観光開発 —

以上のように、日本復帰後沖縄の経済社会とその振興開発は、海洋博という一つの観光イヴェントを基軸としてドラスチックに展開された。「復帰記念事業」として、大きな経済効果を期待して催された海洋博に対する投入資金は二三七〇億円といわれ、沖縄県民も所謂「復帰ショック」と呼ばれる不安情況の只中で、沖縄経済社会の前途をひたすら海洋博に期待した。海洋博という国際的観光イヴェントを沖縄振興開発のトリガーとして社会資本の整備・拡充を図り、さらに、その長期的・総合的な開発を推し進めようということであつた。短期間における未曾有の公共投資や本土民間資本の沖縄進出は、高速道路建設や空港建設、観光施設・宿泊施設建設等のインフラ整備という形で、表層的・物理的には沖縄経済社会の活性化をもたらした。

以上のように、観光事業を主軸とする復帰後沖縄振興開発の可能性を現実化したという点においては、海洋博の功績として高く評価し得よう。しかし、畢竟それは、狹隘な

島嶼経済のキャパシティーとの撞着を来し、地価・物価の急騰や環境汚染、農業破壊、人心の俗悪化等、「海洋博後遺症」と呼ばれる様々な社会問題を残す仕儀となつた。その中でも、特に沖縄社会を震撼させる深刻な問題として現前化したのが「海洋博ショック」と形容される事態であつた。海洋博ショックとは、海洋博への入域観光客を当て込んだ県内企業の設備投資が思惑外れて過剰投資となり、復帰過程における価格体系の変動とも相俟つて、当該博開催中から終了後にかけて、赤字経営や企業倒産が激増した状態をいう。上間隆則（一九八二、二〇〇三）によると、ニクソンショックやオイルショックという全体経済の落ち込みに加えて、海洋博が本土資本主導による短期型大型プロジェクトであつたため、沖縄県内の弱小零細資本に入り込む余地がなかつたこと等、地元側の情況の分析、計画、戦略上のミスに大きな原因があつた。そこで、ここでは「本土資本の進出と観光開発」いう観点に照射して、ポスト海洋博における問題の一面を捉えたい。

海洋博に関連した本土民間資本の沖縄進出は、現地での土地投機からはじまり、七二年復帰以降、異常な急テンポで進行した。折りしも七二年には、田中角栄の日本列島改造論に便乗して、全国的な土地投機ブームが起こつてい、海洋博の開催が決まっていた沖縄においても、異常な土地

買い占めが行われた。買い占めは、海洋博会場の本部町を中心とした本島北部と宮古、八重山で著しく進行した。投機買いに走ったのは、本土のレジャー施設、ゴルフ場、ホテル等の観光関連企業であった。このような本土資本による土地投機ブームによって、沖縄の隅々が虫食い状に買い占められたため、土地の荒廃や遊休化、自治の弱体化、家族の崩壊等、深刻な社会問題が惹き起こされていったのである。

産業政策・企業政策に関して、沖縄計が強調したことは、基地経済からの脱却とこれに取って代わるべき産業基盤の合理化・近代化であった。沖縄の産業構造は、第一次・第二次産業が合わせて三〇パーセントに満たず、第三次産業に偏重する歪なものであった。そこで、沖縄計においては、労働集約型企業の誘致による産業構造の是正を一つの柱としたが、工業用水等、エネルギー資源の不足をはじめとする島嶼性ゆえの厳しい産業立地条件のため、それは失敗に終わり、上述のような海洋博ブームに乗った観光関連企業、つまり、第三次産業分野の進出のみが顕著となった。第三次産業は、沖縄の産業構成の七〇パーセントを超えていたため、この分野への本土資本の進出は、沖縄の零細な土着資本をさらに追い詰めることとなり、中小ホテル、民宿、土産物品店等の多くの地場企業が倒産に追いやられた。

史苑（第六九卷合併号）

畢竟するに、第三次産業資本の一斉進出と観光開発による土地買い占めという本土資本の経済支配によって、ポスト海洋博における沖縄経済社会は、より困難な情況へと押しやられていったのである。以上の考察から、沖縄というわが国において半ば独立した狭隘な島嶼経済圏において、観光開発が地元を潤し、好循環していくためには、特殊沖縄的な強力な規制措置や地元への利益還元システムの確立が必要といえよう。

五、第二次沖縄計以降の情況

沖縄計は、本論で取り上げた第一次（一九七二年〜八一年）の後、第二次（一九八二年〜九一年）、第三次（一九九二年〜〇一年）へと引き継がれた。第二次・第三次期間中には、海洋博以来の大型観光イヴェントとして、「海邦国体」（一九八七年）、「沖縄サミット」（二〇〇〇年）が開催され、それらに関連した大型公共投資が展開された。沖縄計には、一貫して「本土と沖縄の格差是正」、「自立的経済発展のための基礎条件整備」の二つが目標として掲げられ、それに伴い、高率補助の「沖縄振興開発事業費」として、巨額の財政投資が成されてきた。これによって、確かに道路、港湾その他の社会資本整備は進展した。しかし、それにも関わらず、依然として本土との経済格差は是正されていない

情況にある。つまり、全国最下位の所得水準、全国平均のおよそ倍の高失業率等の問題情況である。

三次に渡る振興開発計画に基づく施策の推進を經ても尚、本土との経済格差が是正されず、自立的経済發展という目標を達成し得なかつた事由について、沖縄県は次のような見解を示している。「本県の産業振興等については、当初の期待通りの成果を上げておらず、所得格差や失業率等、本土との格差も依然として存在している。これは、本土市場との遠隔性や資本蓄積の不足、企業規模の零細性等、本県経済の条件に加え、二度に渡るオイルショックや円高不況、近年のバブル経済崩壊等、内外の経済情勢の変化により、企業立地が期待通りには進展しなかつたことが大きく影響している。」²⁴ここに見られるような諸問題には、島嶼性・離島性・辺境性という特殊沖縄的な経済地理的立地条件の不利性もあるかも知れないが、それよりはむしろ、明治初期における所謂「琉球処分」以来の本土政治の沖縄に対する植民地主義的な支配・権力構造に本質的な要因があるのではないかと思われる。²⁵上記の沖縄サミット開催を巡る地域振興政策に関して、明治以来の沖縄の被植民地的な諸情況を不可視化する日本政府の政治的思想を指摘する議論がある。²⁶以上のことを留意しつつ、次章以下、戦後日米安保体制下における沖縄観光について再検討する。

第四章 基地経済と観光の可能性

一、戦後沖縄経済と米軍基地

敗戦後の米国植民地支配下における大規模な米軍基地の建設と駐留は、一面においては、戦後沖縄経済の安定要因・發展要因ともなつた。このことについて、稲泉薫は次のように解説している。「巨大な軍事基地建設工事とこれに伴う収入、数万の米兵の駐屯は、沖縄経済の様相を一変した。戦前の零細農経営を中心とする農業経済は、米国の軍事基地に依存する所謂『基地経済』に変容した。沖縄本島における約五分の一は、軍用地として接収され、基地周辺の農民の大部分は、米軍労務に従事する賃金労働者に転化した。そして、戦前には見られない産業も勃興し、土建業やサーヴィス業が急速な發展を遂げたのである。」²⁷同様に、与那国遣は、戦後沖縄の産業化における米軍基地の肯定的意義について、次のように述べている。「戦後復興期に基幹産業の役割を果たしてきたのは、民間工企業群ではなく、まさしく基地であつた。その最盛期には、六万人前後の基地、及び、基地関連の労働者を雇用し、その職種は六〇〇種に達した。戦後沖縄経済が農村経済から都市型経済形態へ大きく転換を遂げた契機も第二次産業の復興と發展によるものではなく、基地経済によるものであつた。」²⁸つまり、戦

後沖繩経済社会の展開は、諸面において、日米安保体制と米軍基地の存在によって規定付けられたといえよう。

しかし、七二年復帰後の観光開発の進展に伴い、米軍基地の沖繩経済社会における存在意義は大きく変容してきた。以上の研究背景を踏まえ、本章では、戦後沖繩社会の基幹としての米軍基地を中心に、沖繩経済の史的課題を整理しつつ、基地経済と観光の可能性について考察したい。

二、自立的経済発展への課題 — 基地経済と観光化 —

二—一、財政依存度と地域産業振興

復帰後沖繩経済の問題に関して、政府による巨額の財政投資への依存性が頻繁に指摘されてきた。つまり、財政依存度の高さを問題視し、地域産業の振興によって、いかにその低下を図るか、ということが沖繩経済の最重要課題として、繰り返し議論されてきたのである。本節では以下、主に松島論文(二〇〇二、二〇〇六)から近年の諸数値を大掴みに参照しつつ、この課題について検討したい。

沖縄県の歳入構成比を概見すると、自主財源が二三パーセントであるのに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税等)は、七七パーセントに登る。全国平均値は、自主財源が四七パーセント、依存財源が五三パーセントとなっており、沖縄の財政が外部(中央政府)に収入源を大きく依

存していることがわかる。では、なぜ沖縄は政府への財政依存度が高いのか。その一義的な要因は、復帰後、政府が性急、かつ、大量に公共投資を行ったことにある。復帰によって、沖繩経済は、国家財政主導型の構造を形成し、特異な公共投資依存体質に嵌ったのである。つまり、復帰後、沖繩経済の自立化を目指して、「沖繩振興開発事業費」等の巨額の財政資金が政府によって投下されたにも関わらず、それが沖繩経済の後進性・非自立性を助長するというディレンマに陥ってきた。では、なぜ沖繩経済は自立的発展を実現し得ないのか。この点を沖繩独自の地域産業の可能性という点から検討していく必要がある。

沖繩の製造業における伝統的な主要品目であるサトウキビ、及び、パイナップルの年間生産額は、各々約一九七億円、約一億円である。翻って、観光収入は、約四六七七億円に登る。したがって、沖繩経済が産業振興によって自立的発展へ向かうためには、やはり、観光を主導部門とし、その一層の振興を図ることが基本的なヴェクトルといえる。つまり、政府による巨額の公共投資を観光産業振興への先行投資として、いかに効果的に活用し得るか、という沖縄の主体的な戦略性が問われているのである。以上を踏まえ、次項において、沖縄における基地経済と観光の関係性について、今一度復帰前後に遡って検討したい。

二一・二 復帰後の觀光化と非基地經濟化

先述の通り、戦後沖繩經濟社会は、米軍基地を基軸として展開した。すなわち、基地が「沖繩經濟の量的擴張を実現せしめ、戦前に見られた沈みきった生活苦、すなわち、古典的貧困からの浮上を可能ならしめた。」と指摘されるように、基地から米軍人・軍属の消費活動が発生し、その周辺に市街地が形成され、沖繩住民の雇用機会が発生したのである。このような基地經濟下にあつて、基地建設最盛期の一九五七年には、基地収入の県民所得に占める割合は、四七パーセントを占めていた。然るに、ヴェトナム戦争の終焉や本土復帰を経、さらに、復帰後のドル安や觀光収入の増大により、五パーセント程度の水準に減少した。このように、基地収入は國際情況や復帰後沖繩の經濟環境の変化に伴い、そのパーセンテージは低下していったが、ここで留意すべきことは、基地収入自体は、復帰時点の約八〇〇億円から二〇〇二年の約一九〇〇億円へと大幅に増加している点である。つまり、これらの数字は、復帰に伴い、沖繩經濟が非基地の部門で大幅に拡大したことを意味している。このことから考えると、最早沖繩經濟は、全面的に基地に依存している情況にはないといえよう。

何がこのような情況をもたらしたかという点、第一義的に復帰後の觀光開發の進展を挙げることができる。年間觀

光入域客数について見ると、復帰時点の一九七二年には、四〇万人程度の水準であつたが、一九七五年の海洋博開催を契機に飛躍的な増加に転じ、その後のリゾート開發の展開と相俟つて、一九九九年には約四〇〇万人に達した。それに伴い、觀光収入は、約三〇〇億円から約四〇〇億円へと増大した。約二五年で十倍を超える伸長である。これらの数字は、復帰後の觀光開發によつて、沖繩經濟が非基地の部門において成長拡大したことの証左といえよう。

二一・三 基地と土地を巡る問題

先述の通り、復帰後、基地収入のシェアは、トータル的に見れば縮小しているが、米軍基地の存在による經濟波及効果は依然として大きい。すなわち、米軍基地で働く沖繩人従業員、あるいは、軍用地主等、各論レヴェルでは、現在でも大きな比重を占めている。また、基地所在市町村では、所謂「高率補助制度」の適用によつて、基地との共生容認とリンクする形で公共事業が推進されており、現実的に軍用地が返還されると、これら自治体の財政情況は著しく弱化するこゝになるう。

このような經濟的な問題の他にも、沖繩社会が米軍基地の存在によつて直面してきた困難な問題には、環境汚染、米軍人・軍属の犯罪等、様々あるが、本節では、特に土地

を巡る問題について確認しておきたい。狹隘な島嶼・沖繩にとつて、土地は極めて貴重であり、基幹産業である観光は、まさに土地空間から付加価値を生み出す産業だからである。

最早陳腐化した数字であるが、日本全体の〇・六パーセントの面積に過ぎない沖繩に在日米軍基地専用施設の七五パーセントが集中している。この他米軍関連の基本数字を挙げると、在日米軍兵力の六三・九パーセントが沖繩に集中し、在沖米軍基地の総面積は、全三八施設で二万三七五四ヘクタール、そのうち、嘉手納基地、普天間基地、那覇軍港、キャンプ・ハンセン等、大半が本島に集中し、その面積は、本島全面積の一八・九パーセントを占めている^④。

このように、沖繩の米軍基地は、面積が大きく、かつ、本島の経済的利用価値の高い場所を占めている。このような土地を有効に利用すれば、基地収入よりも優れた経済効果を生み出せるのではないか。つまり、基地ではなく、他の産業であれば、基地収入の何倍もの対価がもたらされてもおかしくはない。生活レヴェルでいえば、要所を米軍に押さえられたため、地元住民は、基地の隙間で生活せざるを得なくなった。したがって、沖繩の都市形成の態様は、所謂スプロール化現象によつて、極めて不自然であり、産業環境としても生活環境としても適正を欠き、かつ、危険

でさえある。概ね以上のようなことが沖繩の経済的・産業的停滞の問題要因として認識されよう。

次節に見る「国際都市形成構想」の前提に「基地撤去」がある。予め雑駁に言えば、沖繩に観光リゾートを主体とする国際都市を形成し発展を図ろうとするが、基地が広大な土地を占めるためその形成ができないので基地撤去を要求する、というロジックである。畢竟するに、広大な土地を占める基地を地域開発の絶対的な桎梏と見るかどうか、ということが現代沖繩経済、及び、本論の論点といえよう。

三、基地への評価と地域開発の戦略展望

三一、基地と国際都市形成構想を巡る議論

復帰後沖繩における「基地経済からの脱却」という課題については、次のような二つの議論がある。すなわち、米軍基地の完全撤去を前提とした上で、経済発展を目指す議論と米軍基地の存続を前提とした上で、経済発展を目指す議論である。つまり、この二議論は、米軍基地そのものに対する根本的評価に繋がっている、ひいては、革新主義と保守主義のイデオロギー的対立でもある。

本節では、このような自立経済論議における基地への評価について、牧野浩隆の議論を手掛かりに考察したい。牧野は、著作『再考沖繩経済』において、大田昌秀革新県

政が一九九六年に提唱した沖繩のグランドデザイン、「国際都市形成構想」を批判しつつ、当県政において展開された革新イデオロギー的な反基地論を保守主義的な現実論の立場から批判した。つまり、革新県政の倫理的な反戦反基地論に対して、沖繩経済の課題をプラグマチックに検討し、それは、「自助努力と内発的産業振興を重視する経済意識とシステムの構築にある」と主張した。かくて、この牧野の経済理念は、九八年の知事選において、政府自民党の支援を受け、基地の県内移設容認を打ち出して大田昌秀を破った県経済界出身の稲嶺恵一保守県政において、大学院大学誘致・ＩＴ産業誘致へと具体的に政策展開していった。

牧野は、当著において、沖繩地域開発政策の要諦として、「地域内発型の産業振興」、「研究開発機能・人材育成による産業振興」、「新規産業の振興」の三点を挙げ、大学院大学・ＩＴ産業誘致の必要性を裏書している。さらに、その前段的主張として、「返還軍用地を活用した国際都市の形成によって、産業振興を図るという図式に固執するならば、軍用地返還まで産業振興は展開困難である。」と述べ、基地撤去とその土地利用に拘泥する革新県政の当該構想を批判している。すなわち、当該構想は、基地撤去を前提とし、その土地利用を仮構したものであったが、それに対する牧

野の批判論、及び、産業振興論は、現実主義的な立場から基地を所与の存在として認め、その上で、漸進主義的に可能な産業振興を展望するものであった。

とまれ、牧野の政策提起は、稲嶺県政において具体化・現実化した。つまり、上に見たように、大学院大学やＩＴ産業誘致への政策展開である。畢竟するに、基地と国際都市形成構想を巡る革新のイデオロギー的・政策的対立の展開に、基地経済と地域開発の相克を見ることができるといえよう。

三―二、基地社会における諸所産と観光への活用

沖繩は、戦後六〇年以上に渡り、米軍基地と深く関わっている。したがって、米軍基地、及び、米国人の存在は、沖繩の経済社会に多様な影響を及ぼしてきた。例えば、土木技術や建築技術⁴³であり、あるいは、食文化、音楽文化等、ハード・ソフト両面において、必ずしも軽視し得ない有用な影響があり、現代沖繩人の生活習慣と密接な関わりがある。このような戦後数十年の基地社会化に付随する多様な集積について徹視的に再検討し、ポジティブな方向で活用することも重要と考える。

さて、大城常夫は、沖繩の経済開発にとつての有利点として、「地理的有利性」、「歴史的・経験的優位性」、「資源

の優位性」、「国防上の優位性」の四点を挙げている⁵⁵。第二の「歴史的・経験的優位性」を米軍基地との関連においていえば、米国防政権下において蓄積された有形無形の所産の積極的活用ということになる。このことを観光との関連でいえば、例えば、元々米軍が保養地として整備した本島北部国頭村の奥間ビーチがその返還によって、民間の観光施設として再整備されたことは、米軍所産の観光活用の一つの成功例といえよう。ビーチということに関連していえば、所謂「ビーチパーティー」（傍点筆者）という米国式生活習慣の定着も基地社会下における一つのリゾート的な所産である。また、六〇年代のヴェトナム戦争時、コザ市の基地特飲街のクラブで、「紫」や「コンデイション・グリーン」といった沖縄の青年達が米兵を相手に演奏し、鍛え抜いた音楽、「オキナワロック」も米軍支配下において養われた魅力ある芸術的所産として再評価されてよい。

米軍基地そのもののハード的な活用としては、「軍民共同利用」の提唱がある⁵⁶。つまり、成田空港を超える四〇〇〇メートル級滑走路二本を持つ国内最大級の嘉手納基地の軍民共用化による国際ハブ空港化である。巨大な空港でもある嘉手納基地は、総面積で関空を超え、羽田に次ぐ施設である。これをハブ空港として活用すれば、上海、ソウル、台北、香港、成田、関空を結ぶトランジット空港

の役割を担うことが可能となる。このように、米軍基地を沖縄の観光振興に大胆に活用するしたたかな戦略も現実的に議論されてしかるべきであろう。

畢竟するに、米軍基地の存在は、確かに前節に見たようなネガティブな面が多いが、ここに挙げたようなポジティブ面にも着眼し、戦後数十年に渡る沖縄社会と米軍基地、あるいは、沖縄人と米国人との混交から生じた諸所産を観光振興の面で積極的・戦略的に活用する発想と姿勢も重要であろう。

四．基地への評価

日米安保体制の要は、在沖米軍基地にあり、沖縄の基地使用を強化・固定化するために、基地関連の補助金が沖縄に大量投下されてきた。そのため、基地の存在が沖縄経済社会の展開に死活的利害をもって関わってきた。したがって、基地を地域発展の桎梏と見るかどうかは、沖縄人自身が主体的に判断しなくてはならない。基地の駐留が戦後沖縄社会においてもたらした様々な不利益は否定し得ない。然るに、基地の存在によって発展を阻害されたという受動的・消極的な認識ではなく、沖縄人自身が主体的に基地とどのように関わってきたのか、あるいは、関わるべきか、というのが本論の要点である。

つまり、基地問題については、イデオロギー的な公憤のみからではなく、プラグマチックな視点から多角的に論じられるべきであろう。すなわち、理念的・主情的な議論ではなく、戦後沖縄社会を絶対的に規定付けた物理的要因としての認識と評価も必要と考える。つまり、本論において強調するところは、米軍基地は、戦後数十年に渡って沖縄に存在してきたという歴史的・眼前的現実を直視した時、沖縄の振興開発との関連において、それにいかなる評価を与えるべきか、ということである。

畢竟するに、地域発展との関係における米軍基地への評価が現代沖縄観光のより包括的な理解、ひいては、これからの観光産業振興の展望に関わっているといえよう。

終章 日米安保と沖縄観光

— 観光開発とその政治的含意 —

一．日米安保と沖縄観光

かつて、南太平洋の島嶼地域が西欧先進諸国の観光主義的な視線によって、「楽園」としてイメージ化されていったように、わが国における沖縄も積極的な観光地イメージとして認識・構築されてきた。今日では、「楽園」、あるいは、「癒しの島」的な沖縄イメージは、観光を沖縄の主幹

産業として位置付ける政府、及び、県政の沖縄振興政策の中で、一定の定着と効果を見ている。

しかし、二〇〇一年九月一日に勃発した米本土の中枢部が他国から自爆攻撃を受け、壊滅的危機に瀕した事件、所謂「同時多発テロ」の衝撃は、従来の沖縄イメージをも動揺させる社会的影響を惹起した。つまり、事件以降、沖縄の米軍基地では、最高度の警戒警備が敷かれ、このことが在沖米軍基地が国際的テロ行為の標的となる危険性が高いことを顕在化させ、つまり、沖縄がテロの脅威に晒された日米の軍事拠点であるという基地社会の切迫的な現実を、国内外に露呈する事態となったのである。テロ対策として、基地周辺で警衛に当たる諸部隊や高密度化する軍事訓練のニュース画像等、所謂「有事」的な緊迫性を強めていく基地情況・沖縄情況が諸媒体によって報道されるに及び、国内旅行のキャンセルが相次ぐ等、沖縄観光への深刻なマイナス影響が噴出しはじめた。つまり、米国で発生したテロ事件を契機に、楽園・癒しの島として構築されてきた観光地・沖縄のイメージが瓦解の様相を呈したのである。

このような情況下、日本政府、及び、沖縄県は、所謂「九・一一」によって惹き起こされた沖縄観光への不安を「風評被害」として説明するとともに、諸媒体と連携して、沖縄観光の安全性を宣伝する窮策的な観光客誘致のプロパガ

ンダを繰り広げた。つまり、報道媒体によって、「同時多発テロ」という非日常性・事件性が報道されると同時に、それによって、沖繩の日常性・平穏性が強調され、沖繩イメージの回復が図られたのである。以上のような米国同時多発テロを巡る沖繩の社会状況に関する理解を踏まえた上で、「日米安保と沖繩観光」はどのように関わってきたのか、という論点について、前章までの議論を踏まえつつ考察したい。

二、海洋博以降の観光状況と九〇年代後半以降の沖繩ブーム

第三章に論じた通り、現代沖繩が観光化した重要な歴史の契機は、一九七五年に開催された「海洋博」であった。しかし、結果的に海洋博は、「海洋博後遺症」、あるいは、「海洋博ショック」と呼ばれる多くの困難な社会問題を惹起する仕儀となった。このように、七〇年代中葉、沖繩観光は海洋博政策の挫折によって一時的に大きく衰退したが、その後は漸次回復し、八〇年代後半には、広域的な観光開発がさらに進展した。

九〇年代に入り、政治・経済の領域では米軍基地問題や高失業率等、諸難題に覆われ続けた沖繩の社会状況において、文化・芸能の領域では活性化を呈した。まず、首里城をはじめとする琉球王国の史跡郡がユネスコの世界遺

産（文化遺産）に登録され、沖繩観光における主力商品となった。また、県出身作家から芥川賞受賞者が連続して選出された他、県出身芸能人の中央での相次ぐ登場と活躍も際立った。

このような情況下、沖繩の文化・芸能を称揚する媒体展開は股賑を極め、「癒しの島」を積極的に喧伝するテレビ番組や情報誌等、全国的な媒体市場に沖繩が登場することが顕著となった。なかんずく、留意するべきは、所謂「沖繩映画」のブームである。沖繩を舞台に、沖繩性を強調的に表象するフィルムが数多く製作され、『ナビィの恋』（一九九九年、中江裕司監督）等の未曾有の大ヒット作品も出たことで、沖繩ブームがさらに加速化したのである。さらに、沖繩を舞台とし、沖繩人を主題とするテレビドラマも登場し、好評を博することとなった。

なぜこの時期に諸媒体において、「沖繩ブーム」が勃興したのか、という議論に関して、社会学的にいえば、近年の沖繩ブームは、本土（中央）から沖繩の距離を測り、定位置することによって、「本土／沖繩」、あるいは、「中央／周縁」という構造認識を止揚する作用を果たしたといえる。つまり、ドメスティックな視座において、沖繩の位置が「想像」され、指定されるためのパースペクティブを設定する作用であり、ベネディクト・アンダーソンの敷衍してい

えば、「政治的共同体の想像」である。このような社会学的文脈で捉えらると、九〇年代後半以降の沖縄ブームは、沖縄観光を宣伝し、集客する装置としての商事的な意味合いよりも、むしろ、本土日本人の国家認識の態様に関わる優れてイデオロギカルな事象であったといえよう。

三．サミットとツーリズム

三一．沖縄サミットとその政治的含意

二〇〇一年に米国で勃発したテロルが沖縄に与えた社会的影響については先に言及したが、その数年前にも沖縄県民は、日米安保体制に由因する衝撃的な暴力を経験している。つまり、一九九五年、沖縄の一少女が三人の米兵に暴行された事件、所謂「少女暴行事件」である。この事件を契機として、県民の反基地感情が一挙に噴出化し、いきおい、沖縄県と日本政府の政治・政策的な軋轢が深刻化したことは周知の通りである。沸騰した反基地・反安保のエネルギーは、「米軍基地の整理・縮小・撤去」という眼前の具体的な用途を超越して、日本本土、あるいは、日本人を距離化・対置化し、かつ弾劾するイデオロギイ的・民族的闘争運動へと高揚し、あまつさえ、「沖縄独立」という一言辞までリアリティーをもって人口に膾炙するようになってしまった。しかし、結果的には、政府の強権行使とそれに対する

沖縄の甘受という明治初期の琉球処分以来しばしば繰り返されてきた政治的な妥協を見ることとなった。¹⁹⁾

しかし、このような少女暴行事件以後の沖縄における動向が日本政府の安全保障政策の再考と反省を喚起したことは確かであり、このことがあるいは動因となつて、二〇〇〇年の主要国首脳会議（サミット）は、沖縄で開催されるのが閣議決定された。巨額の予算の浪費が国内外マスコミの酷評と揶揄を買い、結局、具体的な政治的成果を何も示し得なかつたこと等、沖縄サミットを巡る論調は概ねネガティブなものであつた。しかし、開催期間中、連日報道媒体によつて盛大にショー化・イヴェント化された沖縄サミットは、新川明や目取真俊がその欺瞞性を弾劾したように、ある種、近現代日本の沖縄「統合」政策の「完結の儀式」であつたといえるものであり、元々それ自体に何らかの具体的な政治的成果を上げる意図も必然性も日本政府には不在であつた。そうでなければ、サミット開催候補地の国内諸自治体の中で、最も地理的に利便性に劣り、かつ、安全性すら懸念されていた沖縄での開催が当時の政府によつて断行されることはなかつたといえる。

畢竟するに、沖縄サミットの隠微的な意義・目的は、諸媒体とその報道を通して、硬直化した沖縄の県民意識を解体することにあつたといえる。つまり、一九九五年の少女

暴行事件、ひいては、それに繋がる戦後日米安保体制下沖縄における県民のあらゆる被植民地的な被暴力の記憶を解体し、県民意識を「独立」(independence)から「統合」(integration)へと止揚するための政治装置として機能したのである。サミットが沖縄の日本への「統合」を完成させるための大規模、かつ、巧妙な国家的媒体戦略であったと解釈すれば、むしろそれは、優れて有効な「政治的成果」を獲得し得たといえよう。

三二二. サミットとツーリズム

二〇〇〇年のサミット日本開催にあたっては、各自治体の熾烈な誘致合戦が展開された。それは、サミット開催による経済波及効果を期待し、開催地として世界に売り込むことで、地域・自治体の観光振興に繋がられるとの理由からの誘致活動であった。つまり、サミットは、地域の宣伝と知名度向上による観光需要の喚起が好望される一種の有力な観光イヴェント的事業ともいえよう。

先述の通り、本土復帰以後の混乱期を経た「海洋博」開催から沖縄全域の観光化ははじまった。沖縄サミットは、海洋博同様、観光イヴェントとしての性格とともに、媒体を活用した政治戦略的な社会統合政策としての性格を有し、沖縄の人々の意識は、この政治的含意を孕む観光イヴェ

ントを通して、一定のヴェクトルへと誘導されていくこととなった。

サミットの主催者は、「観光商品」としての沖縄の文化・芸能に着眼し、サミット・キャンペーンに沖縄出身の芸能人を最大活用した。サミットとツーリズムと文化・芸能のシナジーが追求される中で、前述のような九〇年代後半からの「沖縄ブーム」は展開していったといえる。このように、サミット開催を契機に、沖縄の文化・芸能が活発化する一方、政治問題は二義化・後退化することで、人々の意識下に沈滞化していった。政治問題とは、前節に見たような基地被害の問題であり、基地闘争の問題であるが、文化・芸能の領野に人々のツーリストイックな関心興味が傾けば傾くほど、デリケートな政治的問題は忘却に付されていくという世態となった。文化・芸能の活発化と基地問題の後退化・沈滞化が相動的に起こる中で、近年の沖縄ツーリズムは進展したといえよう。

四. 結

近年、沖縄県民の中から、日米安保体制がアジア・太平洋地域の平和と安定に果たす役割を積極的に評価し、米軍基地の駐留を容認するデイスクールが台頭してきた⁵⁾。サミット後の県知事選はじめ、那覇・名護両市長選等、沖縄

県内の主要な首長選挙において、米軍基地容認派の保守系候補が相次いで勝利したことを勘案すると、これらの事象は、サミットを一つのターニングポイントに、沖縄県民の思潮において、一定方向への急転回、つまり、右傾化・反動化、保守化・親米化が進展したことの証左といえよう。

翻って、九〇年代後半以降、本土から沖縄へと向かう關心は、觀光化の進展に伴い、政治的關心から文化・芸能への觀光主義的な關心興味へとヴェクトルが大きく移行した。つまり、ツーリズムの流れとともに、沖縄の自然や文化・芸能が媒体によつて称揚され、かつ、消費されていく中で、「日米安保体制」における様々な内部矛盾や暴力の構造が解体され、あるいは、不可視化されていく現象が九〇年代から同時多発テロに至る沖縄情況に看取されよう。この点について、目取真俊は、次のように弾劾している。『癒しの島』として強調される沖縄イメージには、基地被害の実態や沖縄に米軍基地を押し付けている日本人としての責任、という問題がきれいに取り除かれている。その責任から目をそむけて、『癒しの島』としての沖縄を消費するだけではないのか。』、「日本人が沖縄を『癒しの島』と持ち上げるのは、敗戦後も残った唯一の植民地である沖縄を好き勝手に支配できる快楽を味わい、まだここに一つ残つてると自らを癒しているだけではないのか。」

畢竟するに、我々は、日米安保体制下における日本政府と沖縄觀光の関係性に、明治以来の植民地主義的な権力構造を不可視化する国家力学の諸相を見ることができるといえよう。

注

- (1) 笠原（一九八二）、七頁、参照。
- (2) 孤島・離島における住民生活の宿命的な悲惨性を指して使われる用語。大正後期以降、伊波普猷によつて常用された。
- (3) ロバート・エスキルドセン (Robert Eskildsen) は、「日本帝国主義は、日清戦争以降にはじまったとの解釈に合意する歴史家が多いが、明治七年の台湾出兵は、このコンセンサスに疑問を起す事件である。」として、台湾事件をもつて、初期日本帝国主義の嚆矢とする見解を示している。
- (4) 因みに、市町制施行は、約四〇年（本土一八七九年、沖縄一九〇八年）、衆議院議員選挙法施行は約二〇年（本土一八九〇年、沖縄一九一二年）、他府県から遅れて実施された。
- (5) 例えば、米軍の沖縄占領に伴い発せられた米国海軍軍政府布告第一号「ニミッツ布告」は、占領統治と軍政府の樹立に必要な事項を宣言した基本法として著名である。
- (6) 沖縄県知事公室（一九七三）、五六頁、参照。以下、本論における沖縄振計の引用は当誌による。
- (7) 仲里（二〇〇七）、一五頁、参照。
- (8) 因みに、二〇〇三年から実施されている開発計画は、「新たな沖縄振興計画」と命名され、それまでの「沖縄振興開

発計画」にあった「開発」という文字が省かれた。

(9) 本土復帰から満三六年を迎えた二〇〇八年までに、ハド面の振興開発事業費として、八兆五五四億円が投じられた(『琉球新報』二〇〇八年五月一日社説)。

(10) 牧野(一九九六)、五六頁、参照。

(11) 一九七一年から七五年の間に軍用地料は八・七倍になった。

(12) 基地収入を構成する項目は、軍雇用者所得、米軍人・軍属消費支出、軍用地料等である。

(13) 関(一九九〇)、二二三頁・二三七頁、参照。

(14) 戦後、伊波が遺著『沖繩歴史物語』の末尾において、「沖繩人は日本人ではない。」というマツカーサーの談話に触発されて、沖繩人が「自分の運命を自分で決定することができなかつた境遇に置かれて」きたことを述懐しつつ、「沖繩独立」の方向を示唆していることは、伊波がそれまで畢生的に主張してきた「日琉同祖論」の自己破綻を示すものであった。

(15) 富川・百瀬(一九九七)、八四頁、参照。

(16) 本島中部東海岸の中城湾・金武湾に面した一体に建設されたCTS(石油備蓄基地)は、公害を恐れる住民との紛擾を惹き起こし、当初想定されていた企業誘致、工業地帯建設にも結び付かなかつた。因みに、CTSとは、central terminal station, crude transshipment system, central transportation system等、語源は諸説あるが、官庁や業界においても統一した使い分けはない。

(17) 松島(二〇〇六)、八七頁―八八頁、参照。

(18) 『沖繩復帰の記録』(南方同胞援護会、一九七二)、参照。

(19) 『観光学辞典』(同文館出版、一九九七)、参照。

(20) 同上。

(21) 因みに、宮里松正琉球政府副主席(当時)の回想には、海洋博を所管していた通産省の田中角栄大臣は、会場用地を那覇から八〇キロ以上離れた本島北部の本部町に選定すべきとする琉球政府の要望を受け、「これはこの機会に沖繩全域について、道路その他の公共施設を整備してくれという意味か。」と話し、沖繩側の意向を斟酌して、当地への会場決定を快諾した挿話が紹介されている。

(22) 『中央公論』一九七五年七月号、参照。

(23) 政府は、「昭和五〇年に沖繩で『海洋』を対象とする国際博覧会を開催するための手続きを進める」旨の閣議了解を行い、これに基づき国際博覧会事務局(BIE)に開催申請を行い、受理された。

(24) 吉見(二〇〇五)、一〇三頁、参照。

(25) 沖繩当局側では、県に「沖繩国際海洋博覧会協力局」が設置されるとともに、県知事を本部長とする「沖繩県海洋博推進本部」が設置された。

(26) 因みに、一説によると、海洋博のそもその立案者は、通産省研究開発官時代の堺屋太一である。彼は、海洋開発の推進と沖繩経済への梃子入れのためにこれを提案し、沖繩奪還に執念を燃やしていた佐藤栄作によって取り上げられ、七二年返還以降は、沖繩開発庁に外向して海洋博の指導にあつた(『週刊新潮』一九七五年十月二三日号)。

(27) 出展物・建築物等、博覧会そのものとしての海洋博の具体的内容は、多田(二〇〇四)に詳しい。本論ではそこに立ち入らずに、海洋博と沖繩振興開発を巡る大局的・政

観光化と社会的統合（上聞）

策論的議論に主眼を置くことを留意されたい。

- (28) 経済企画庁編『新全国総合開発計画沖縄ブロック分』（大蔵省印刷局、一九七三）参照。因みに、沖縄は復帰に伴い「新全総」の一ブロックに組み入れられた。

- (29) 「復帰ショック」とは、復帰後、旧来の閉鎖的な市場の開放、つまり、全国的競争圏への参画により、沖縄企業の倒産が激増した現象を差す。

- (30) 沖縄トータルでの年間入域観光客数は、復帰の年（一九七五年）の四万人から海洋博開催の年（一九七五年）には一五五万人へと著増した。

- (31) 例えば、海洋博関連工事に伴い、全国から集まってきた作業人相手の女子中高生による売春等が問題化した。

- (32) 松島（二〇〇六）、一〇四頁、参照。

- (33) 筆者は、琉球処分等の日本／沖縄を巡る歴史事象に関して、先行諸研究の概観的な整理を行った（二〇〇七a、二〇〇七b、二〇〇八）。

- (34) 例えば、高橋明善『沖縄の基地移設と地域振興』（日本経済評論社、二〇〇二）、百瀬恵夫・前泊博盛『検証沖縄問題：復帰後三〇年経済の現状と展望』（東洋経済新報社、二〇〇二）等。

- (35) 稲泉（一九六六）、一六頁、参照。

- (36) 与那国（二〇〇二）、一二五頁、参照。

- (37) 久場（一九九五）、三一〇頁、参照。

- (38) 松島（二〇〇二、二〇〇六）、参照。

- (39) 松島（二〇〇二）、参照。

- (40) 百瀬・前泊（二〇〇二）、参照。高率補助とは、道路、港湾、空港、橋梁、学校等、自治体が主体となる公共事業費の国

庫補助率が他府県の二〜五割に比べ、沖縄県は、五〜九割という高率になっていることを差す。

- (41) 百瀬・前泊、前掲書参照。

- (42) 因みに、稲嶺は新県政発足後、牧野を副知事に起用した。
- (43) 例えば、ツーバイフォーという建築用角材は、米軍が住宅建築のため払い下げたことで沖縄に定着した実用的な米国の影響の一つである（『沖縄を知る事典』、参照）。

- (44) 例えば、A&Wという米国に本部を置くドライブスルー型レストランは、米文化の生活上の象徴的意味合いを醸し出している（『沖縄を知る事典』前出、参照）。

- (45) 大城（一九七〇）、一一頁―一三頁、参照。

- (46) 百瀬・前泊、前掲書参照。

- (47) 山中（一九九二）、参照。

- (48) 因みに、一九九一年の「湾岸戦争」は、世界中の有力観光地において、観光客数の減少を惹き起こした。渡久地明

- （二〇〇三）は、沖縄観光においても、湾岸戦争による直接的なマイナス影響が表れたことを指摘している。

- (49) この点については、拙稿（二〇〇七）、及び（二〇〇八）に詳しい。

- (50) 拙稿（二〇〇六）、参照。

- (51) その先導的、かつ代表的なものは、大城常夫・高良倉吉・真栄城守定編著『沖縄イニシアティブ：沖縄発・知的戦略』である。

（本学社会学研究科社会学専攻博士課程後期課程）

Tourism and Social Integration- A Perspective on the Modern History of the Japan-Okinawa Relations

by UEMA Soichiro

The history of Okinawa seems very unique in contrast to other regions in Japan. It is little known today that the independent kingdom the Ryukyu-Okoku existed over the Nansei Islands. It was since the invasion of the Satsuma Domain in 1609 that the Ryukyu took steps towards becoming a semi-independent country under the dual influences of China and Japan. Ryukyu kept the regime until 1879 when it was militarily annexed to Japan. Around the late 1800s and the end of the Pacific War, the Japanese government evolved its integration policy with Okinawa drastically and ingeniously. It was because of the geographical advantage in trading and defending Japan's mainland. The latter reason seems understandable, since in the Battle in Okinawa in 1945, when the Pacific War was near its end, both the Japanese troops and the American troops clashed fiercely. Over twelve thousand Okinawan general citizens died in the war. After the war, Okinawa advantaged the US government that started to implement the cold war. It enabled the US to establish the military government and to build military bases in Okinawa in order to protect the capitalist nations free from the threat of communism. Under the rule of the US military administration, Okinawan people had to seek the way to rebuild their post-war society. It is one of the ways that they resisted the colonial administration to win their autonomy. The rise of the political resistance from below during this period reflected the Okinawan prodemocracy. They demanded to apply the Japanese Constitution to Okinawa, to guarantee the basic human rights, and to improve the living standard into the one Japanese people enjoyed in mainland. In 1971, the Okinawa Reversion Agreement was signed by the Japanese and US governments, and was implemented in 1972. However, it was not necessarily accepted by Okinawan people. The biggest problem of the reversion was that the US military bases would continue to exist, although Okinawan people had called for the removal of the bases from Okinawa. Besides, there have been more political and economic problems produced since the 1972 reversion: the presence of US military bases under the Japan-US Mutual Defense Treaty. The diplomatic policy has kept the 75 percent of US forces in Japan to stay in the Okinawa Prefecture even today. In this light, the review of the 1972 reversion helps us understand the modern Okinawan economic society.